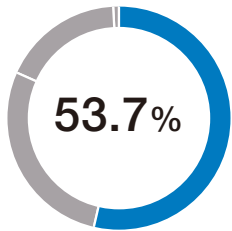


## 事業概況

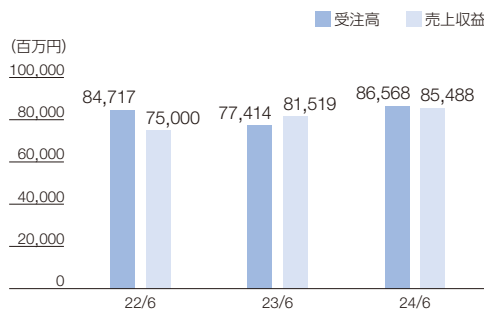
# コンサルティング事業

## 主要数値

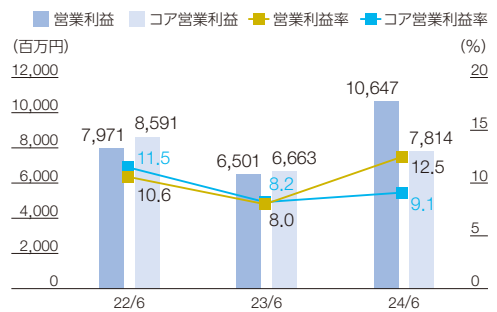
### ▼ 売上収益構成比



### ▼ 受注高・売上収益



### ▼ 営業利益・コア営業利益



## 強み

### 幅広い分野の総合力とネットワーク

各分野の専門家を擁する当社は、社会課題の高度化・複合化が進む中で、総合力でお客さまのニーズに応えます。日本国内では、全都道府県に拠点を持ち、海外では、アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米、東欧などでプロジェクトを多く手掛けています。

### 高い技術力を持つ人材

当社では長年、人材育成と技術研鑽に力を注いできたことが、現在のNo.1ポジションの確立に繋がっています。社会資本整備に資するという責務と、それを実現する優れた技術、知見を持ち、切磋琢磨を続ける従業員一人ひとりが当社の発展を担っています。

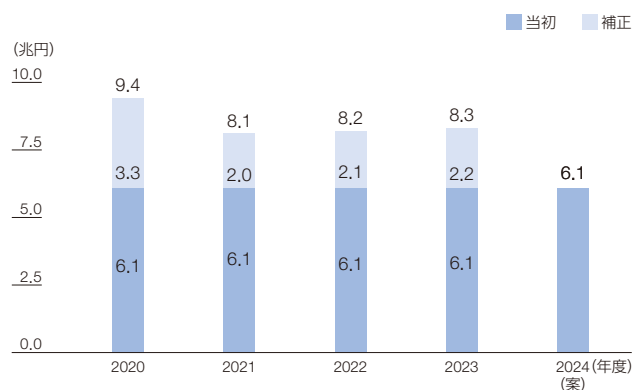
### 実践知と時代の先を行く研究開発

創業以来実施してきた数多くのプロジェクトを通じ、幅広い技術やノウハウを蓄積するとともに、業界随一の規模を誇る中央研究所では、将来を見据えた最新の基礎研究と大型実験施設・フィールドでの応用研究を行っています。

## 市場動向 (国内)

国内では、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。近年は、災害の激甚化に伴う国土強靱化、インフラ長寿命化の需要が高まり、業務量が増加しています。また、官民が連携して公共サービスの提供を行うPPP、公共サービスの提供を民間主導で行うPFIなどが増加傾向にあり、建設コンサルタントの役割が年々拡大しています。

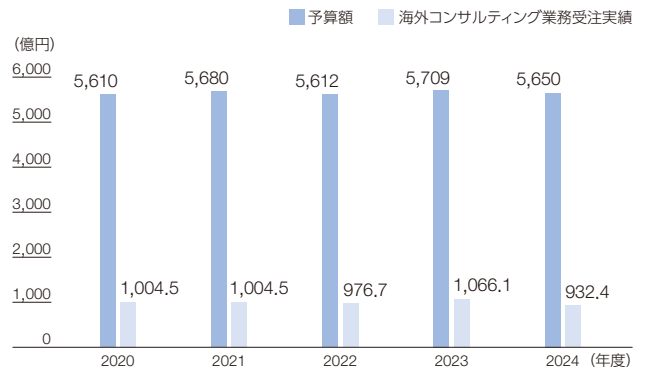
### ▼ 公共事業関係費 (当初+補正)



## 市場動向（海外）

国際協力機構（JICA）をはじめとする本邦ODA実施機関や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関、外国政府などをクライアントとしています。近年は新興国のインフラ需要増大を受け、プロジェクトは年々増加かつ大型化の傾向にあります。近年は日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」でも高い受注目標が掲げられるなど、堅調な需要が維持されています。円借款においてはインド・バングラデシュの比率が増加し、分野としては、新興国の人口増加対策および脱炭素社会に向けた鉄道等の交通・運輸の新規開発や、スマートシティなどの都市開発が多くなっています。

### ▼ ODA 予算／海外コンサルティング業務受注実績（業界全体）



## 2024年6月期 業績サマリー

<b>受注高</b> 86,568百万円	国内の国土強靱化関連・防衛関連業務の受注が寄与し、前期比増。
<b>売上収益</b> 85,488百万円	国内外とも手持ち案件が着実に進捗し増収。
<b>営業利益</b> 10,647百万円	円安・インフレの影響で外注費等が増加し、利益の押し下げがあったものの、国内や現地法人がカバーし増益。

## 新中期経営計画 Building Growth 2027の戦略と方針

重点戦略	取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>民間・新規事業拡大</li> <li>自動設計に係る技術開発の推進</li> <li>グループ会社を含めた海外事業の収益改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外とも民間事業、官民連携事業、デジタルビジネス、マネジメント事業を積極展開</li> <li>最先端デジタル技術の開発と実装による抜本的な生産構造変革・生産性向上（目標：BIM/CIM適用業務800件/年）</li> <li>契約/支払通貨の不一致解消、売掛金モニタリングの徹底・CCC短縮等による収益改善</li> </ul>

## Topics

### 能登半島地震復旧・復興支援

2024年1月1日午後4時10分ごろ、石川県能登地方を震源とする最大震度7の「令和6年能登半島地震」が発生しました。内閣府は2024年1月に、能登半島地震による住宅やインフラなどの損壊額が1兆1,000億～2兆6,000億円にのぼるとの試算を公表しています。日本政府は2024年度予算の予備費から、道路や河川、それに水道といったインフラや医療施設の復旧などに475億円をあてることを公表しました。

当社グループでは発災直後より国や自治体から支援要請を受け、現地点検・確認・調査・解析・復旧に関わる図面作成などを実施しています。これらの業務には日本工営の4事業分野（国土基盤整備、流域水管理、交通運輸、基盤技術）が中心となり、グループ一体で被災地支援に従事しています。

### Voice

能登半島地震等の大規模災害に対して、地域に一日でも早く安全・安心を提供する取り組みに尽力することは建設コンサルタントの社会的使命と考えます。当社グループでは延べ1,000人を超える技術者を被災地に派遣してきました。また、これまでの大規模災害での復旧支援で培った経験や知見を活かし、土砂災害の現況調査、溪流に堆積した土砂ダムの監視、被災した道路等の緊急復旧の検討等に尽力してきました。今後も地域の皆さまへ一日でも早く安全・安心を提供できるよう事業分野一丸となって尽力していきたいと考えています。

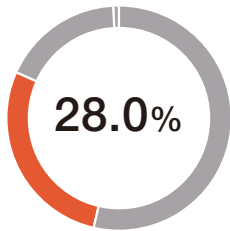
日本工営 国土基盤整備事業本部 事業本部長 柴崎 宣之

## 事業概況

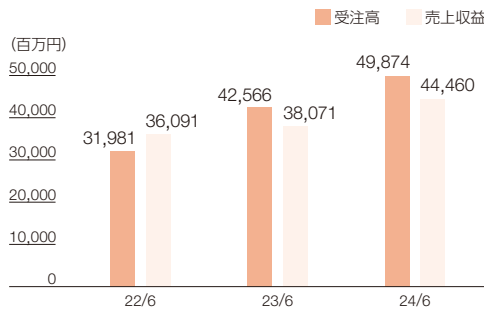
# 都市空間事業

## 主要数値

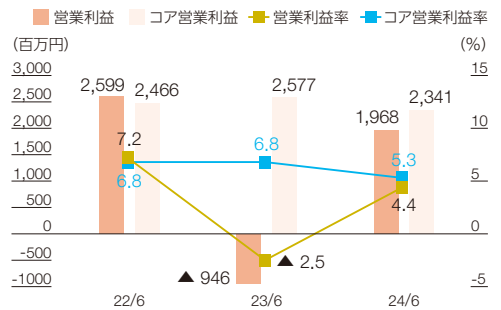
### ▼ 売上収益構成比



### ▼ 受注高・売上収益



### ▼ 営業利益・コア営業利益



## 強み

### 土木と建築を融合した提案力

土木・建築分野にまたがる技術と経験を活かし、特定のエリアの建築物だけでなく、上下水道や電気、交通網などのインフラというダイナミックなフィールドで開発を進めていくことができることが特徴です。

### 分野横断によるまちづくり

都市空間領域では、事業の基礎調査をはじめ、土木、建築、環境分野など複数の分野を融合した取り組みが必要です。各分野を熟知している経験を活かし、全体をとりまとめるコーディネータとして事業推進を支援します。

### 地域に根差した課題の解決

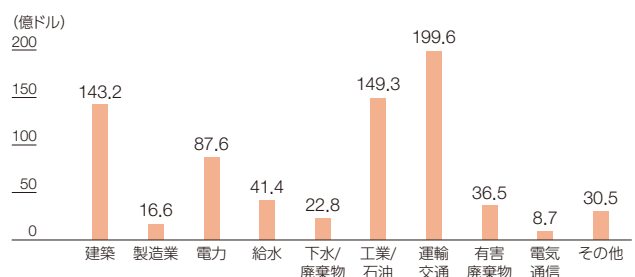
当社はいくつもの地域で長期間プロジェクトに関わってきた豊富な経験を有しています。その経験を活かし、地域ごとに異なる固有の課題に対して、オーダーメイドのまちづくりを進め、地域の持続的な発展を目指します。

## 市場動向

建築分野は、全世界の調査・設計会社の売上高において25%相当を占めるなど活況な分野の一つです。アジアやアメリカ、中南米では、人口集中や増加、成長する産業経済の受け皿となる大都市圏の都心や郊外において、鉄道、道路、空港といった交通関連施設と一体となった建築、周辺基盤整備と一体となった拠点整備、それに付帯する面整備やスマートシティの市場が拡大しています。資金面でも民間資本によるインフラ投資意欲が増大しています。

日本国内では、全国的に大量に存在するストック（建築物）の有効活用や再生、地方都市で人口が減少する中での持続性の高い拠点集約・再編に向けた市場が拡大しています。

### ▼ 調査・設計会社上位225社 2022年度 分野別売上高



出典:2023年8月発行 ENR誌

## 2024年6月期 業績サマリー

<b>受注高</b> 49,874百万円	BDPグループの英国・カナダやインドでの大型受注が寄与し、前期比増。
<b>売上収益</b> 44,460百万円	主にBDPグループにおいて手持ち案件が順調に進捗し、増収。
<b>営業利益</b> 1,968百万円	BDPグループの売上増加が寄与し増益。日本工営都市空間は国・自治体の公共事業費の伸び悩みを背景とした価格競争の激化、経営基盤強化を背景としたコスト増により低調。

## 新中期経営計画 Building Growth 2027の戦略と方針

重点戦略	取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>注力市場での開拓力強化</li> <li>アジア大洋州・北米展開強化</li> <li>経営・収益体質の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模面開発事業での市場開拓力の強化と生産性の向上、優位技術を生かした付加価値提供</li> <li>インドの地域デザイン・ハブ機能活用、ID&amp;Eグループ会社との協業等によるAPAC展開強化（北米売上47億円⇒60億円）</li> <li>生産性向上に向けた徹底したコスト構造の見直し</li> </ul>

### Topics

## 建築設計会社BDP

BDP HOLDINGS LIMITED (BDP) およびその子会社は、英国を代表する建築設計会社です。さまざまな都市問題に対し、より総合的・複合的なソリューションを提供していくことを目的に2016年に当社グループ入りしました。以降、日本工営や日本工営都市空間が持つ社会基盤整備技術と、BDPの建築・都市開発技術のコラボレーションによる社会資本の価値向上を目指し、両社によるアジア展開を図るなど、さまざまなチャレンジを続けています。BDPは2019年、カナダの総合建築・インテリアデザイン会社QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDを、2021年にはスポーツセクター専門の英国の建築設計会社PATTERN DESIGN LIMITEDを子会社化しました。また、2022年にはニューヨークに支店を開設するなど、積極的にビジネス領域の拡大を図っています。近年はアジア展開を積極的に進めています。

### BDPのアジア展開 シンガポールのゲイラン・セライ (Geylang Serai) 再開発

BDPは、シンガポールでマレー文化が根付く街として知られるGeylang Serai地区の再開発プロジェクトにおいて設計・建築・都市計画を手掛け、2024年9月に竣工しました。セレモニーにはシンガポール首相も参加しました。

本プロジェクトでは伝統的なマレーの建築要素（木材の装飾や幾何学的なパターン、シンプルで機能的なデザイン）が取り入れられ、過去と未来を繋ぐ象徴的な空間として再開発されています。また、地元コミュニティが集まるための公共広場や、多目的施設、展示ギャラリーなどの新たなスペースを設計し、地域住民や訪問者が文化や歴史を共有し、交流を深める機会を創出しています。



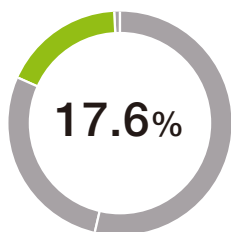
ランドマークのゲートウェイアーチと交差点

## 事業概況

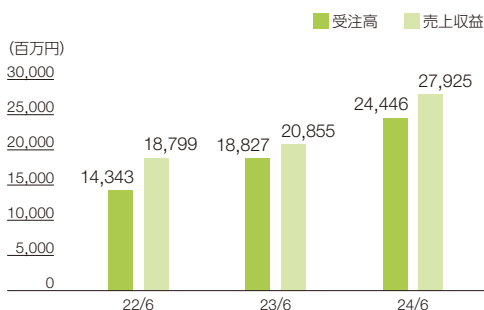
# エネルギー事業

## 主要数値

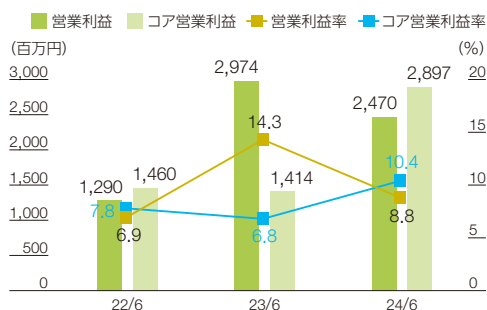
### ▼ 売上収益構成比



### ▼ 受注高・売上収益



### ▼ 営業利益・コア営業利益



## 強み

### 長年にわたる製品製造、工事实績

長年、東京電力をはじめとする国内電力会社を主力顧客とし、変電設備の製造販売や、機電コンサルティング、電気設備の補強・補修に関する計画、調査、設計・施工等を手掛け、お客さまとの信頼関係を築いています。

### ワンストップでサービスを提供

国内外における電力・電気設備に関して計画調査から設計、工事、機器製造から維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービスをワンストップで提供し、スピード感を持った対応とお客さまの負担軽減を実現します。

### 欧州で培ったエネルギーマネジメント

発送電分離が先行する欧州において、蓄電池を活用したアンシラリーサービス<sup>\*1</sup>を推進しています。エネルギーマネジメントに関するサービスの知見、多様な蓄電池ソリューションの提案力を備えています。

<sup>\*1</sup> 電気の品質を安定化させるサービス

<sup>\*2</sup> 発電することができる能力 (kW価値) を取引する市場

## 市場動向

日本の電力市場においては発送電分離、発電・送配電・小売の完全自由化が進み、新たな市場競争環境への移行が見込まれています。足もとでは、電力会社のコスト削減要請に応えるための生産体制強化・収益管理の強化を進めています。世界のエネルギー市場では、低炭素化と分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大、それに伴うアンシラリーサービス、ピーク時の裁定取引、容量市場<sup>\*2</sup>などの拡大が見込まれています。

世界の再生可能エネルギー容量は、2030年までに2022年の2.7倍に成長すると見込まれています。最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合は、2023年の13%から2030年までに20%近くに増加すると予測されています。

出典：国際エネルギー機関 (IEA) Renewables 2024

## 2024年6月期 業績サマリー

<p><b>受注高</b> 24,446百万円</p> <p><b>売上収益</b> 27,925百万円</p> <p><b>営業利益</b> 2,470百万円</p>	<p>レベニューキャップ制度*による電力設備関連の更新需要、手持ち案件の追加受注により好調。  <small>* 一般送配電事業者が、事業計画および投資・費用の見通しを策定し、国の審査を経て承認を受けただうえで、託送料金を設定するもの</small></p> <p>手持ちの大型発電・変電所案件が順調に進捗し増収。</p> <p>23/6期に当社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等（約19億円）があった反動により減益だが、売上増によるスケールメリットや、利益を生み出す体制へと改善が進み順調に推移。</p>
--	---

## 新中期経営計画 Building Growth 2027の戦略と方針

重点戦略	取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>製造部門 水力事業の正常化</li> <li>エネルギーマネジメント事業の本格化</li> <li>欧州事業の知見の日本・アジア展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織体制変更（水力発電関連部門の集約）による製造事業の付加価値向上</li> <li>蓄電池EPCをベースとした事業形態拡大、事業形態に応じたマネジメントの確立（再エネEPC推進部売上13.7億円⇒40億円）</li> <li>欧州事業知見の国内展開、アジアエネルギーチームに要員を派遣し、東南アジア展開と技術移転を加速</li> </ul>

### Topics

## エネルギーマネジメント事業の本格展開

再生可能エネルギー（以下、再エネ）の中でも変動性の高い、太陽光発電等の自然エネルギー由来の再エネ発電設備を最大限活用するためには蓄電池・エネルギーマネジメントシステム（EMS）を利用することが有用です。

日本工営エナジーソリューションズでは、市場が先行して

いる欧州においてアグリゲーションビジネス、大型蓄電池事業に進出しつつ、国内でもエネルギーマネジメント事業を展開しています。欧州と国内で培ってきた「再エネ+蓄電池+EMS」のノウハウを活かし、脱炭素社会の実現に向けて事業を拡大していきます。

### プロジェクト紹介 秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業

本事業は、秋田市向浜地区にある秋田臨海処理センターを拠点としたマイクログリッド構築・運用プロジェクトです。消化ガス発電、風力・太陽光発電による再生可能エネルギー電力を、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム、水素製造利用設備などにより需給バランスを調整しながら、向浜地区にある公共施設10カ所に供給します。

本事業により、全施設が年間で消費する電力約22,000MWhのうち7割以上を再生可能エネルギーに置き換えることができます。また残り約3割の電力も外部から再生可能エネルギーを購入することで、CO<sub>2</sub>排出削減量は年間で約10,000t-CO<sub>2</sub>を見込み、電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量ゼロを実現します。

本事業は地元企業を含む6社\*での共創事業となっており、日本工営エナジーソリューションズは代表企業として、設計・施工から運営まで一貫して本事業を遂行してまいります。

\*日本工営エナジーソリューションズ株式会社（代表企業）、株式会社沢木組、ローカルでんき株式会社、東京電設サービス株式会社、月島JFEアクアソリューション株式会社、長州産業株式会社



事業イメージ全体図



発電設備等完成予想図